

SURVEY REPORT

企業のDX推進・AI活用に関する実態調査

— DX推進・AI活用の実態と、外部パートナーへの期待 —

調査概要

調査対象 : 従業員300名以上の企業に勤める、DX・AI推進に携わる課長職以上のビジネスパーソン

有効回答数 : n=873 (従業員数300~999名 : 437名、1,000名以上 : 436名)

※設問により回答数は変動

調査時期 : 2026年5月

調査方法 : インターネット調査



エグゼクティブ・サマリー

本調査から読み取れる企業のDX推進・AI活用の実態と課題

26ptの差

AI活用意向 vs AI活用実態

全体の約87%がAI活用意向だが、実際に活用できているとの回答は約6割にとどまる。

83.0%

社内リソースの限界

全体の83%が、DX課題およびAI推進にあたり、社内の人財・体制に限界を感じている。

85.0%

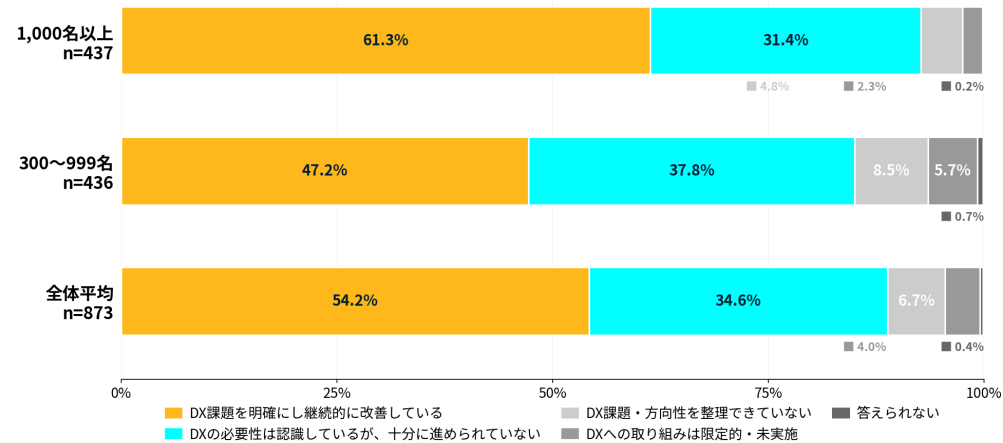
実行支援型サービスが必要

外部パートナーの支援に関しては「提案止まり」への不満が高く、実行・定着までの現場支援を求めるニーズが高い。

要点

DXの必要性は浸透し、焦点はAI活用への「実行の壁」。専門性と現場理解を備え、実行・定着まで現場を支援できるパートナーへの期待が高まっている。

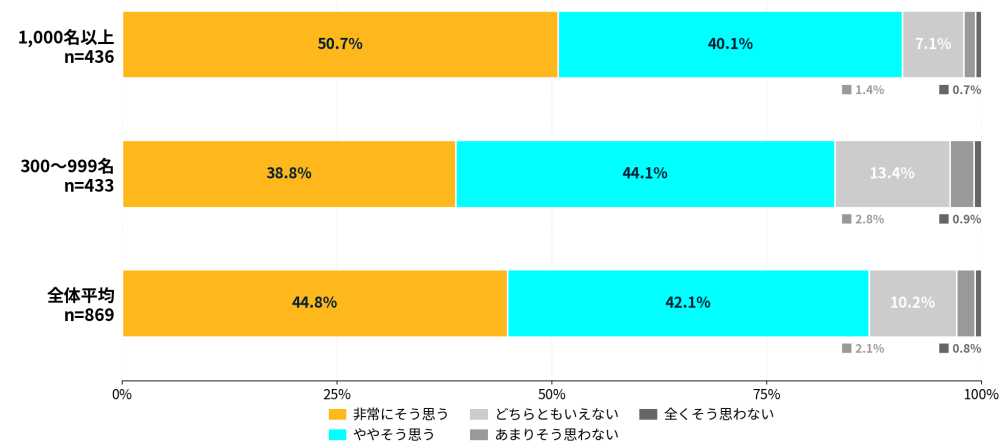
Q1. お勤め先のDX推進において、現在の状況として最も近いものを一つ選んでください。（SA）



自社のDX推進状況

DXに着手済みは全体で約9割。しかし「継続的に改善」まで到達は54.2%にとどまる。従業員数1,000名以上の企業（以下、大企業）61.3%に対し、300~999名（以下、中堅企業）は47.2%と14ポイント以上低く、中堅企業で推進の停滞が目立つ。

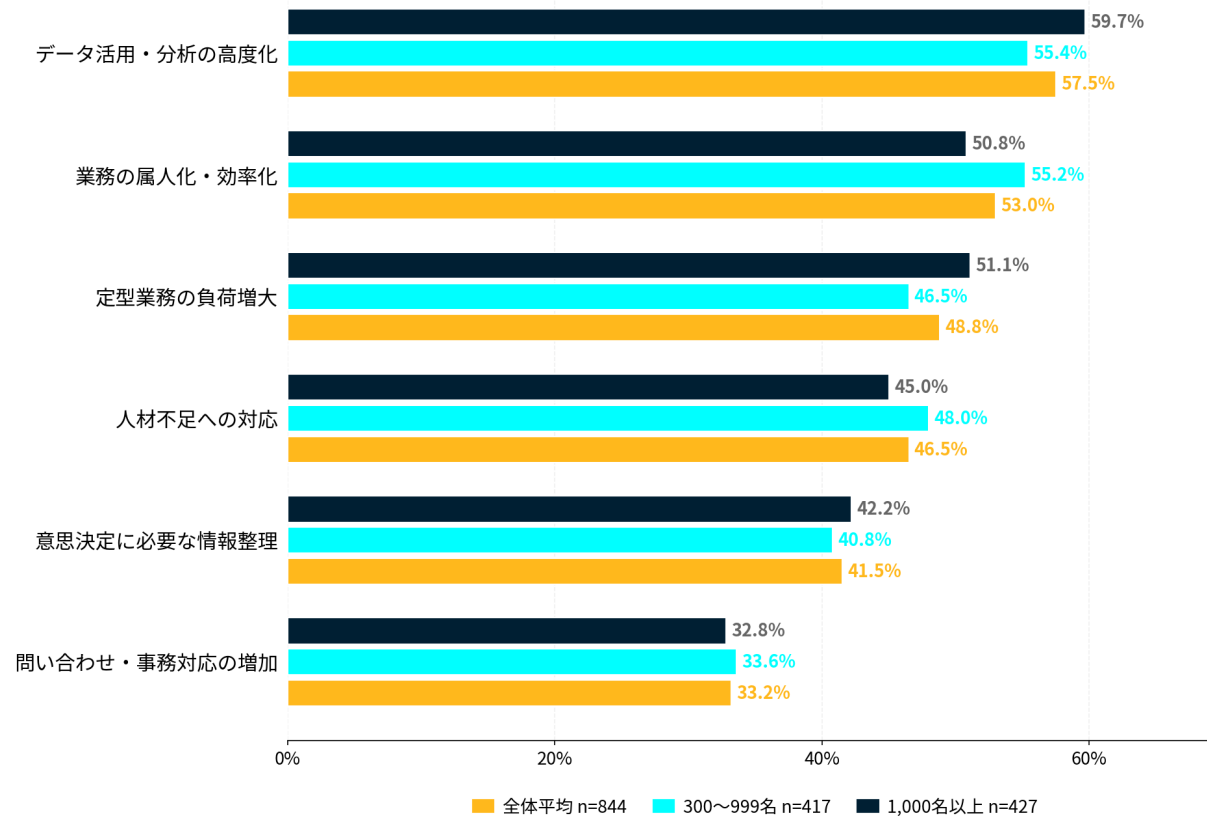
Q2. お勤め先ではDX上の課題解決においてAIを活用したいと考えていますか。（SA）



DX課題におけるAI活用意向

全体の86.9%がDX課題解決へのAI活用意向を示した。特に大企業では、「非常にそう思う」が50.7%と、AI活用への期待が大きいことがわかった。

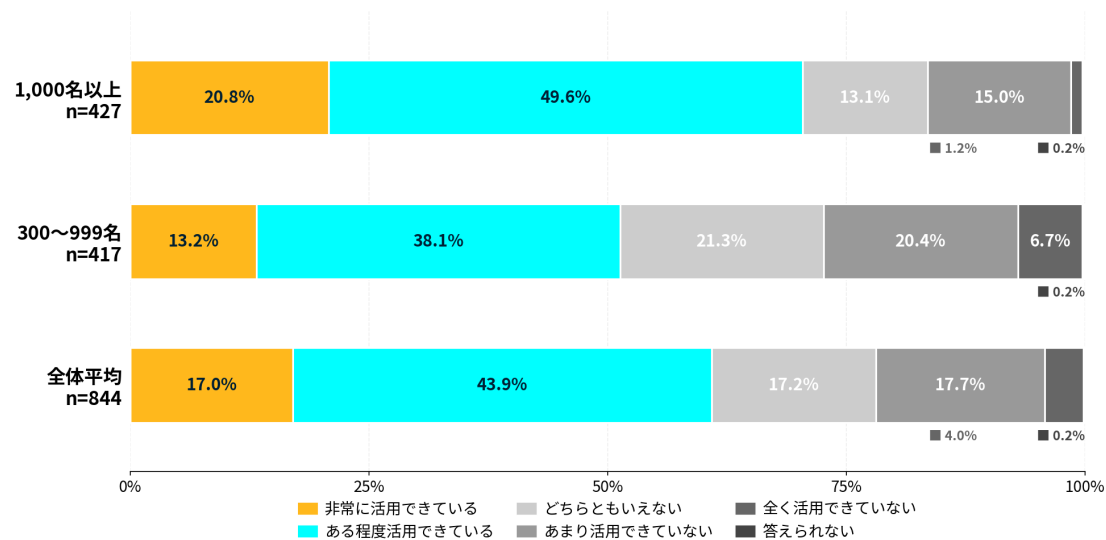
Q3. DX推進上のどの課題に対して、AI活用が有効だと考えますか。（MA・上位3つまで）



AIで解決したい業務課題

AIの活用により解決したい業務課題は「データ活用・分析の高度化」(57.5%)と「業務の属人化・効率化」(53.0%)が最も多い結果になった。上位項目は企業規模による差が小さく、データ起点の高度化と現場効率化が共通のニーズであることがわかった。

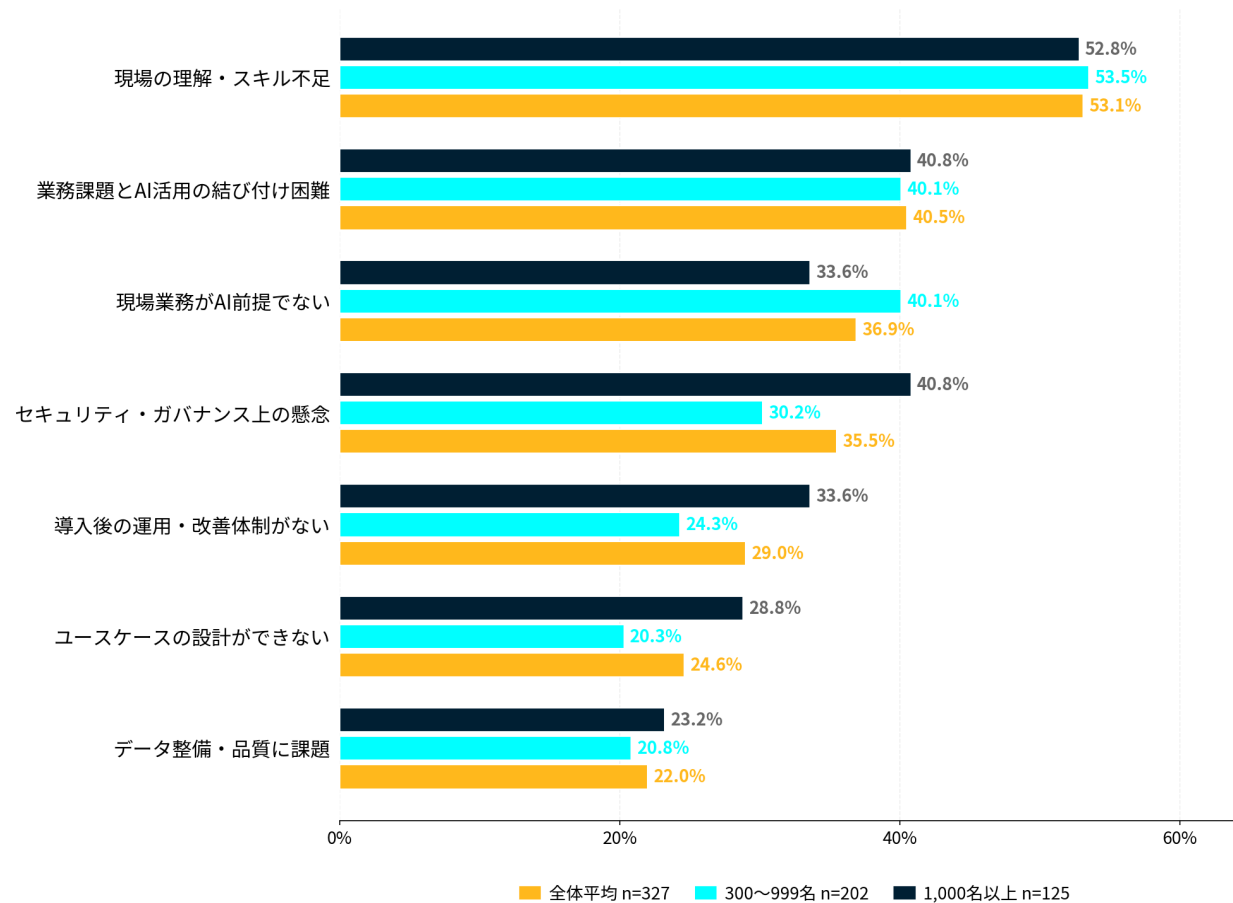
Q4. DX課題に対してAIを十分に活用できていると言えますか。（SA）



AI活用実態には課題がある

AI活用の実態では大企業の「非常に活用できている+ある程度活用できている」が70.4%と中堅企業（51.3%）を19pt上回り、組織規模が実装力に直結することが鮮明になった。全体では61.1%が「活用できている」と回答しているものの、Q2の活用意向（86.9%）との乖離が26ポイントあり、「実行の壁」の深刻さを表している。企業における人材育成・組織体制の整備が急務である。

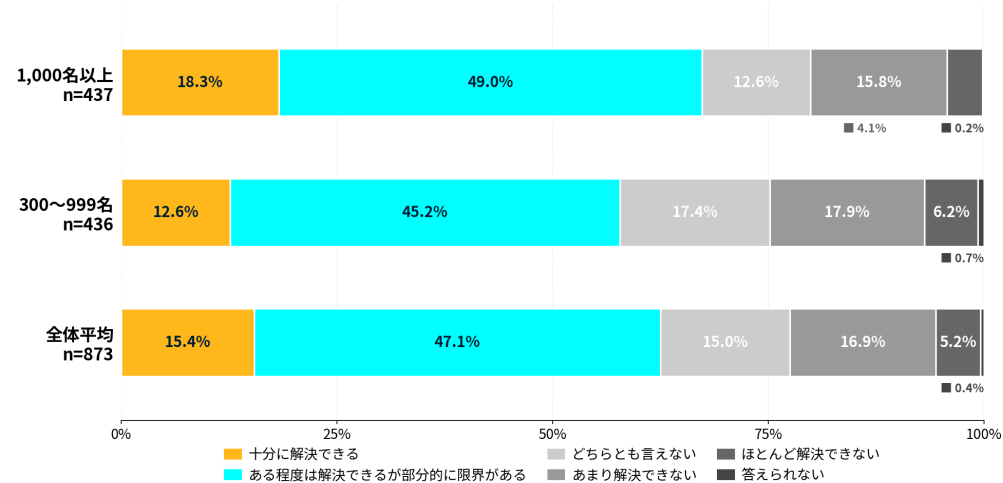
Q5. AIをDX課題の解決に十分に活用できていない理由を選んでください。（MA・複数回答）



AI活用が進まない理由

AIを未活用の最大要因は「現場の理解・スキル不足」（全体53.2%）であり、技術的課題よりも人的・文化的障壁が先行していることが明確に。大企業では「セキュリティ・ガバナンス上の懸念」が40.8%と中堅の30.2%を大幅に上回り、情報資産保護規制の厳格化が大企業特有の障壁となっている。

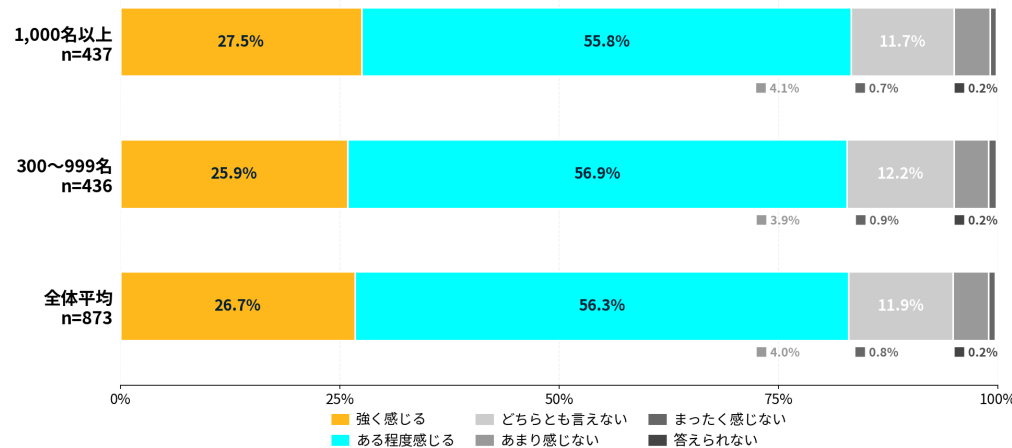
Q6. DX課題は社内の人財・体制だけで解決できると思いますか。（SA）



DX課題の社内リソースでの対応

「社内だけで解決できる」とした回答は大企業でも18.3%にとどまり、企業規模に関わらず多くがDX課題解決に対して、社内のリソースだけでは対応が難しいと感じていることが確認された。「部分的に限界がある」までを含めると中堅企業57.8%、大企業67.3%が解決の限界を認識しており、日本企業のDX人財不足が構造的問題であることをうかがえる。

Q7. DX課題およびAI活用推進上、社内の人財・体制には限界があると感じますか。（SA）

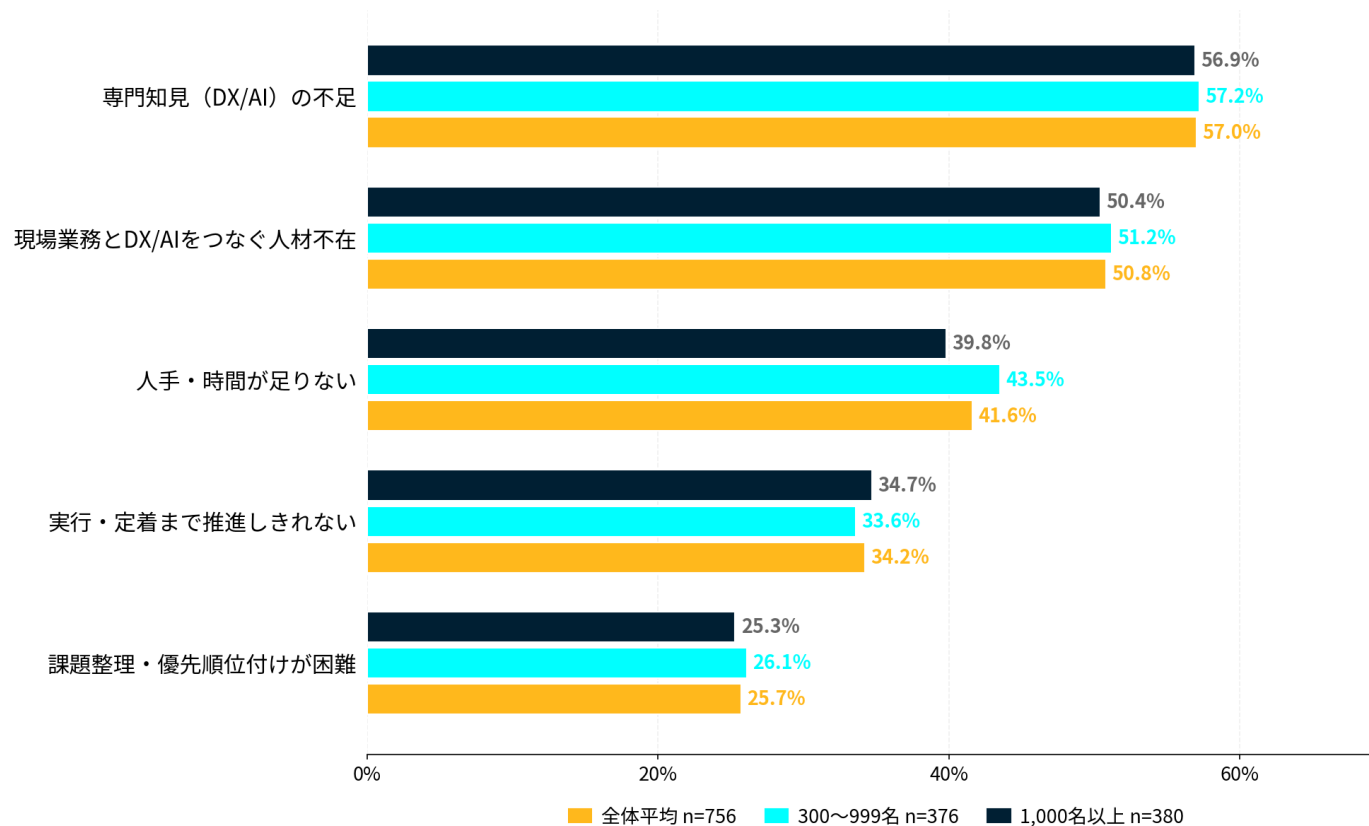


社内体制への限界感、83.0%が認識

前問に続き、「社内の人財・体制に限界を感じる」という問いに対して、全体で83%が「強く感じる+ある程度感じる」と回答。「強く感じる」が両セグメント共に25~27%と高水準であることは、限界感が表面的な不安でなく現実の体験に基づくものであることを示唆する。急速な生成AIの普及が既存の組織能力では追いついていない状況がうかがえる。

2 DX推進・AI活用における社内体制の限界（2）

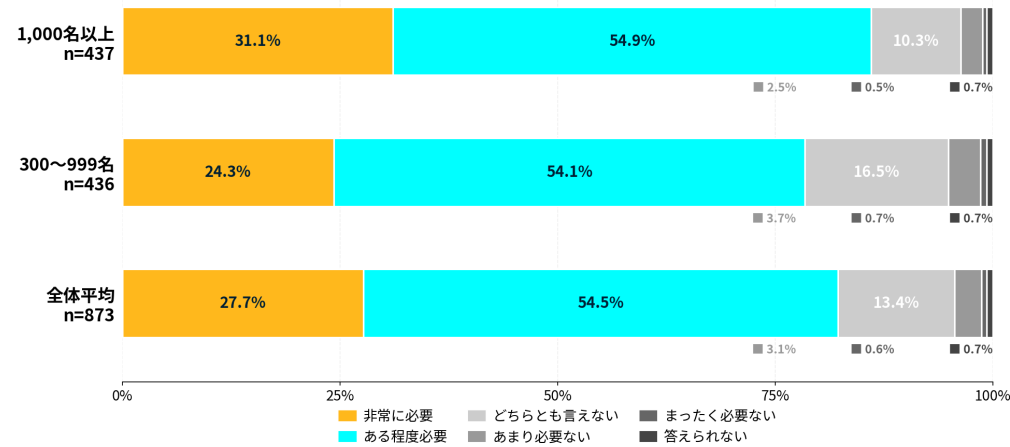
Q8. 社内の人材・体制に限界があると感じる理由を選んでください。（MA・上位3つまで）



社内体制限界の要因

社内体制に対する限界の主要因として「専門知見（DX/AI）の不足」が企業規模を問わず最多（約57%）を占め、AI技術の急速な進化がスキルの自社育成速度を上回っている現実を映し出す。続いて「現場業務とDX/AIをつなぐ人材不在」（約51%）と、高度な技術知識と現場業務理解の両立が求められる「橋渡し型人材」が日本市場で構造的に不足していることを示している。

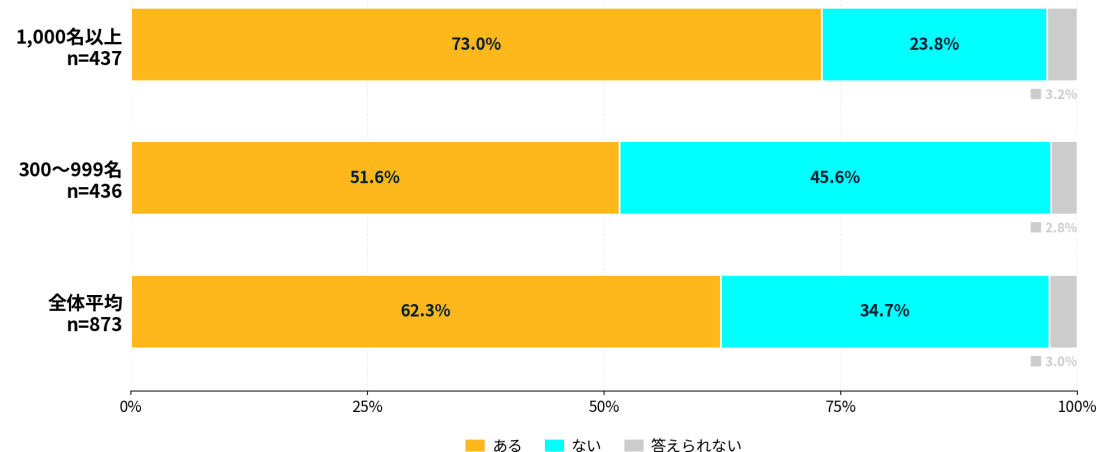
Q9. DX/AI推進において、外部の知見・人財の活用は必要だと思いますか。（SA）



外部パートナーに関するニーズ

外部パートナーの活用を「必要（非常に必要+ある程度必要）」とする企業は全体で約8割(82.2%)。社内の知見・人財不足を背景に、外部リソースへの期待は企業規模を問わず高い水準にある。

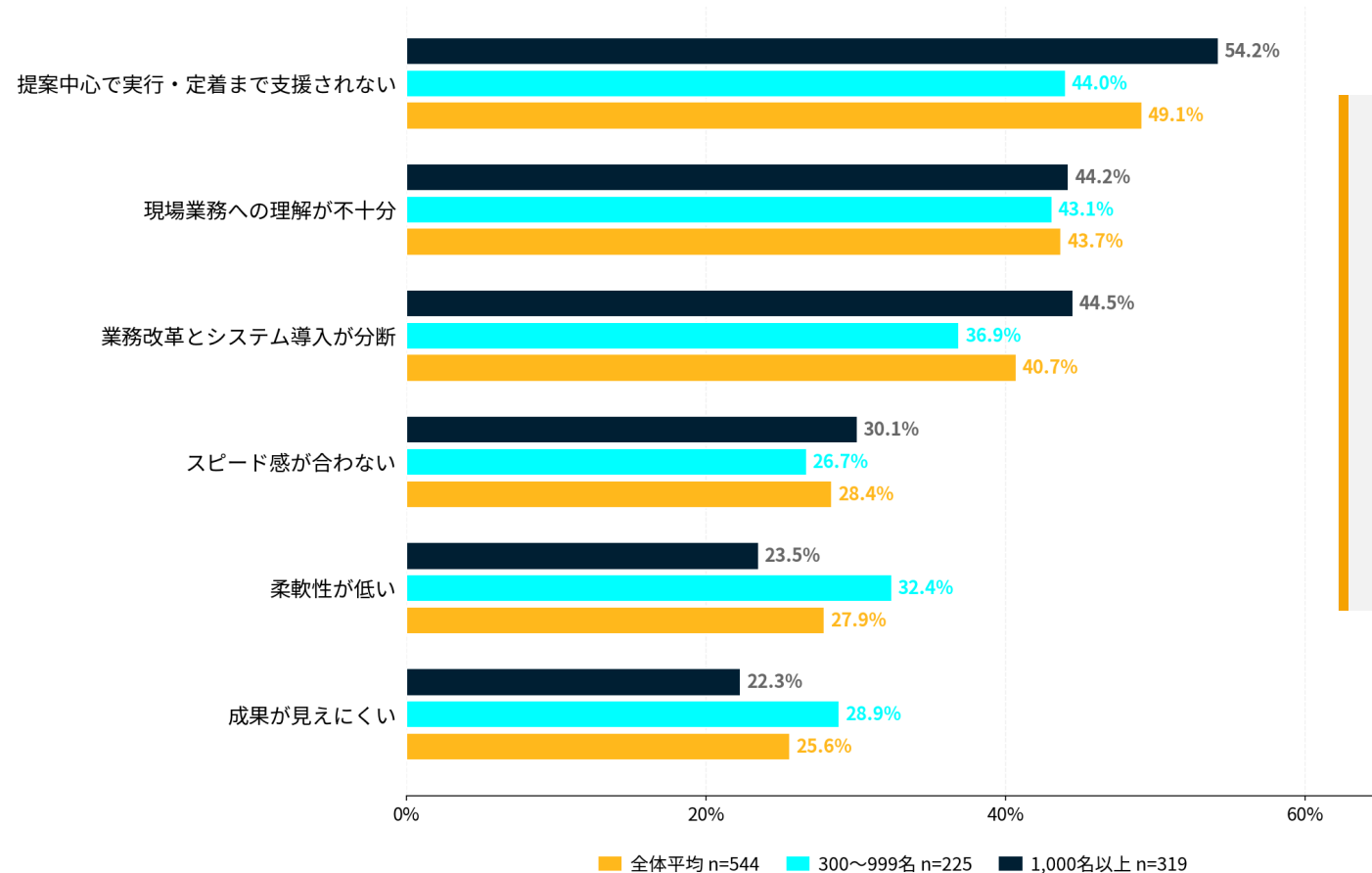
Q10. これまでにコンサル会社やSier等の外部支援（パートナー）を利用した経験はありますか。（SA）



外部パートナーの利用経験

外部支援の利用経験は大企業73.0%、中堅企業51.6%と規模による差が21ptに達し、大企業ほど外部支援を活用する文化・予算が確保されていることがうかがえる。

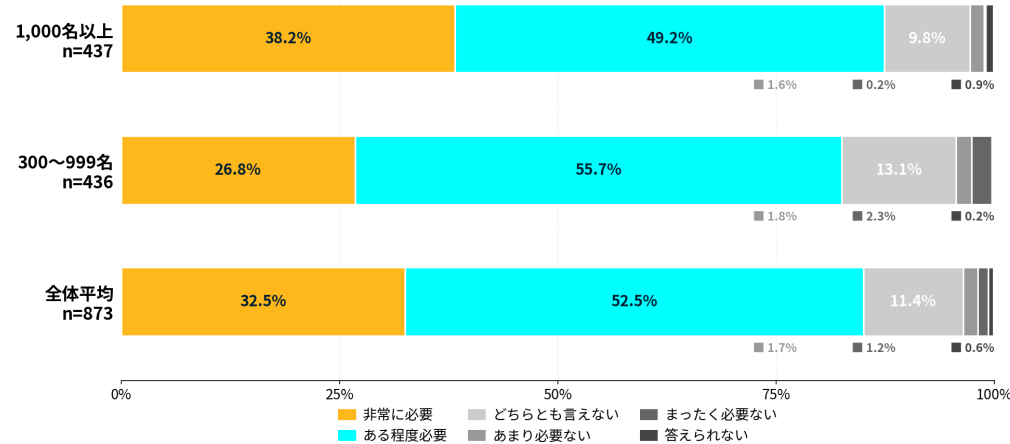
Q11.従来型の外部支援（パートナー）に対して課題を感じた点を選んでください。（MA・複数回答、外部支援経験者対象）



外部パートナーに対する課題

従来型の外部支援への最大の課題は「提案中心で実行・定着まで支援されない」（全体50.0%）であり、戦略策定後の実行フェーズにおける支援の欠如が課題として認識されている。

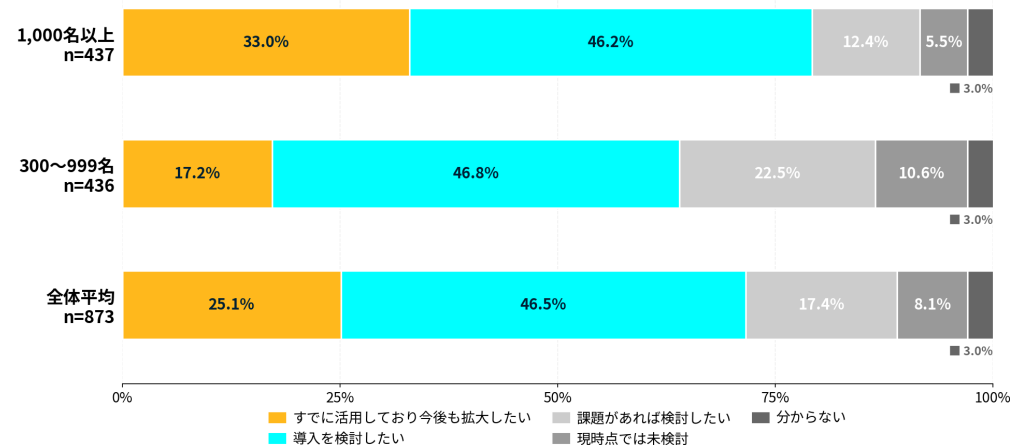
Q12. 「現場に入り込み、課題の発見から改善案提示、実行・定着までを一貫して支援する外部人財」についてお聞きます。
上記のような実行支援型の外部人財は、今後のDX/AI推進に必要なと思いますか。



実行支援型人財の必要性

実行・定着まで現場で継続支援する人財を「必要（非常に必要）+（ある程度必要）」とする企業は約85%。Q11の課題に対する表裏一体で、提案で終わらず現場に入り込む実行支援型サービスへのニーズが明確になっている。

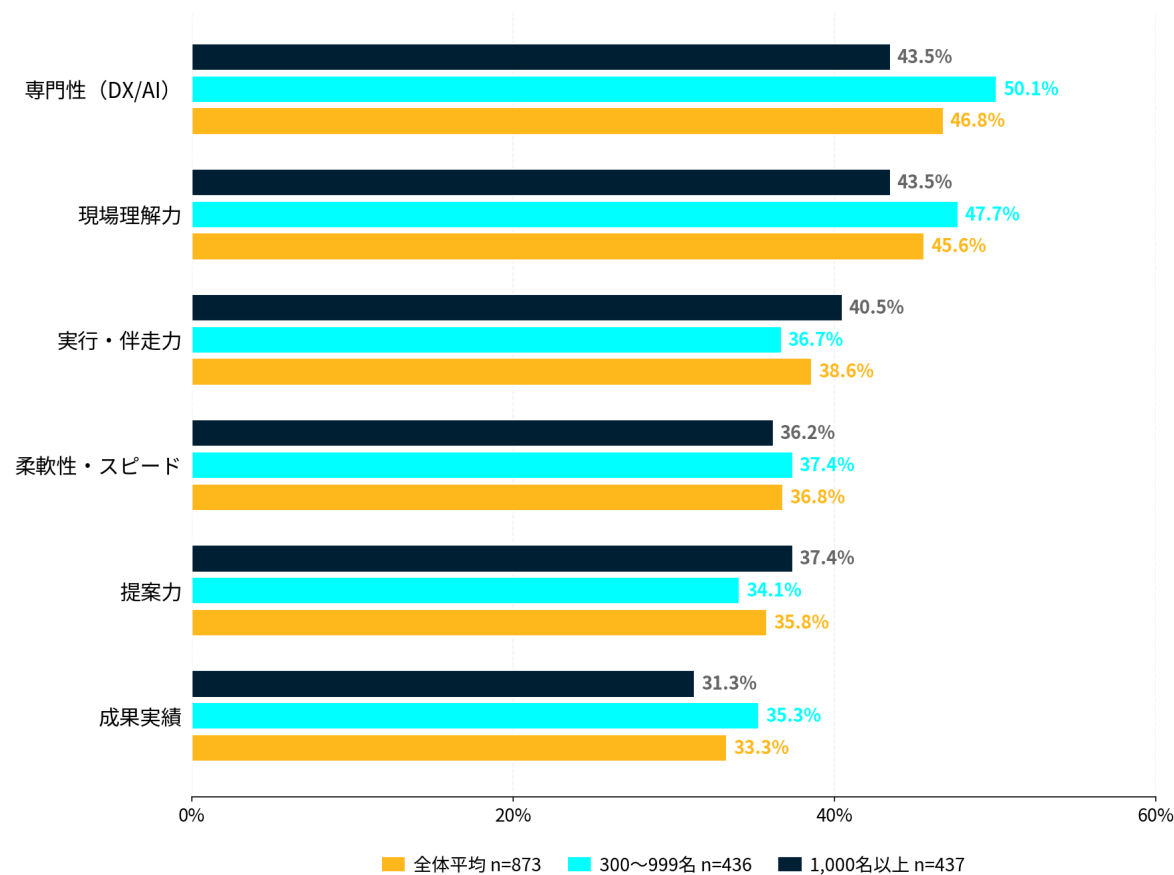
Q13. 今後1~2年で、DX/AI推進において外部人材・外部支援の活用をどのように考えていますか。（SA）



今後の外部パートナー活用への意向

今後1~2年の外部支援活用意向（「すでに活用している・今後も拡大したい」+導入を検討したい）は大企業79.2%、中堅企業64.0%と高いことがわかった。生成AI関連の業務活用のガイドラインの整備が進むなか、中堅企業においても導入が高まることが予想される。

Q14. 外部支援を選定する際、重視する点はどれですか。（MA・上位3つまで）



外部パートナー選定で重視する点

外部パートナー選定で最も重視する点は「専門性（DX/AI）」（全体46.8%）と「現場理解力」（45.6%）が拮抗しており、高い技術知識と現場密着力の両立が選定の決め手であることが示された。中堅企業では「専門性」が50.1%と「現場理解力」を上回り、AI専門知識の不足感が選定動機を牽引している。

The logo for AKKODIS is centered in the image. It features the word "AKKODIS" in a bold, sans-serif font. The letters "AKK" are colored yellow, while "ODIS" is white. The background is a dark blue gradient with a network of white and light blue lines and dots, and several translucent, multi-colored geometric shapes (triangles and polygons) in shades of yellow, orange, and cyan.